

**令和 2 年度
事業報告書・決算書**

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会

目次

事業報告書

事業報告	1
事業報告の附属明細書	14

決算書

法人全体の計算書類	18
事業区分別内訳表	21
計算書類に対する注記	24
社会福祉事業における拠点区分別内訳表	
法人本部拠点の計算書類及び注記	27
在宅介護拠点区分の計算書類及び注記	34
附属明細書	41
財産目録	57
監査報告書	58

事業報告書

令和2年度 事業報告

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会

◎総括

令和2年2月以降、全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活に大きな変化をもたらした。これまで本会が取り組んできた「ともに支え合う」という行動基盤を根底から覆すような事態に、手探りの活動を余儀なくされた部分も多いが、地域福祉の継続のため、各般の事業に取り組んできたところである。引き続き、感染症対策に万全を期すとともに、コロナ禍による様々なダメージを回復するべく、また、地域福祉の推進という社協本来の使命を果たすため、取り組んでいくこととしたい。

地域福祉事業においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、単に事業を中止するにとどまらず、苫前町とも連携を図った上で、敬老会の代替事業として紅白まんじゅうを配布したり、食事会の開催に代えて記念品等を配布したりと、地域の皆様とのつながりを維持するための取組を進めている。また、関係団体の運営支援の場面においても、時季を変えての事業実施を提案するなど、活動が停滞することのないよう取り組んでいる。

また、昨年度から実施した共同募金助成金の公募による活用については、コロナ禍での事業中止による余剰金を子ども会の活動支援に提供するなど、新たな助成先の開拓に繋げ、今後の共同募金運動の拡大、発展に資するよう取り組んでいるところである。

しかしながら、多人数が集まる研修会や戸別訪問を伴う事業などは、感染症に対する地域住民それぞれの考え方の違いなどもあり、最大公約数的に縮小せざるを得ない状況が続いている。今後は、他の地域での先進的な取組なども参考に、コロナ下での新たな活動を検討する必要があるものと認識している。

介護保険事業においては、引き続き、訪問介護事業を実施したところである。訪問介護員の確保が困難な状況は継続しているが、町内に他法人による事業所が開設されたこともあり、地域の介護ニーズに応え得る基盤は確保されていると言える。事業収支の面からは、より厳しい状況に陥る可能性が増したとも言える事態でもあり、社協としてどの様に訪問介護事業に取り組んでいくのか、引き続き検討が必要である。

なお、令和3年度は役員等及び評議員の一斉改選が行われる予定であり、本会がより地域住民の皆様へ信頼され、公平、公正な事業運営を行い得るよう、その選出区分や員数構成について議論を重ねてきたところである。

以上、取り上げた課題をはじめ、地域福祉を取り巻く諸課題に対し、より一層、地域住民の皆様と向き合い、社会福祉法人、社会福祉関係団体、民生児童委員、ボランティアや行政機関の皆様のご理解のもと、真摯に事業に取り組み、「ともに支え合う 福祉のまちづくりをめざして」行かなければならないものであり、引き続き、関係の皆様のご支援とご協力をお願いする。

1 会務の運営及び広報・普及啓発

理事会、評議員会及び監事監査については、法令等に基づく定期開催を実施するとともに、必要に応じて協議の機会を設けてきた。また、正副会長会議を理事会の事前会議と位置付けて開催し、理事会提出議案の事前説明や事務局職員との意見交換などを実施し、法人運営、事業推進の方向性を共有してきた。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の主催会議を書面審議としたほか、全道での会議や研修等も多くが中止又は延期となっている。

(1) 評議員会、理事会、監事監査等の実施

① 正副会長会議

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	5月20日(水) 苫前町役場	会 長 副会長 1名	<ul style="list-style-type: none">・副会長の選任・令和元年度事業報告及び決算報告・会長の職務執行状況報告・定款細則等の改廃・令和2年度第1回理事会の開催・令和2年度第1回評議員会の開催
2	7月30日(木) 苫前町役場	会 長 副会長 2名	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度第1四半期(4～6月)事業実施状況及び会計収支状況・会長の職務執行状況報告・苫前町敬老会の取扱い・規程の改廃・役員等選出区分の考え方・令和2年度第2回理事会の開催
3	10月28日(水) 苫前町役場	会 長 副会長 2名	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度第2四半期(7～9月)事業実施状況及び会計収支状況・会長の職務執行状況報告・苫前地区コミュニティセンター窓口等業務に係る質疑・積立基金設置・運用規程の改正・役員等選出区分の考え方・会員制度の見直し・令和2年度第3回理事会の開催・令和2年度第2回評議員会の開催
4	2月5日(金) 苫前町役場	会 長 副会長 2名	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度第3四半期(10～12月)事業実施状況及び会計収支状況・会長の職務執行状況報告・令和3年度事業計画及び会計収支予算・定款等の変更・改正

			<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第4回理事会の開催 ・令和2年度第3回評議員会の開催
--	--	--	---

②理事会

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	6月3日(水) 苫前町役場	理事 5名 監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・副会長の選任 ・令和元年度事業報告及び決算報告 ・会長の職務執行状況報告 ・定款細則の改正 ・評議員選任・解任委員会運営細則の改正 ・経理規程の改正 ・苫前町愛情銀行の取扱い変更 ・令和2年度定時評議員会の開催
2	8月26日(水) 苫前町公民館	理事 5名 監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第1四半期(4～6月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・役員等選出区分の考え方 ・苫前地区コミュニティセンターへの事務所移転及び同センター窓口等業務の受託
3	11月26日(木) 苫前町役場	理事 6名 監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第2四半期(7～9月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・苫前地区コミュニティセンターへの事務所移転及び同センター窓口等業務の受託 ・積立基金設置・運用規程の考え方 ・会員制度の見直し ・令和3年度補助金要望等 ・評議員会の開催
4	2月19日(金) 苫前町役場	理事 6名 監事 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第3四半期(10～12月)事業実施状況及び会計収支状況 ・会長の職務執行状況報告 ・定款の変更 ・役員等選任規程の改正 ・経理規程の改正 ・令和3年度事業計画及び会計収支予算 ・会員規程の改正 ・報償規程の改正

			<ul style="list-style-type: none"> ・評議員会の開催 ・役員等賠償責任保険契約の取扱い等
--	--	--	---

③評議員会

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	6月4日(木)発出 書面審議 6月16日(火)承認	全評議員の同意により承認	・令和元年度事業報告及び決算報告
2	12月14日(月) 苫前町公民館	評議員 7名 正副会長 3名 監事 1名	・苫前地区コミュニティセンターへの事務所移転及び同センター窓口等業務の受託
3	3月3日(水)	評議員 8名 正副会長 3名 監事 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更 ・令和3年度事業計画及び会計収支予算 ・会員規程の改正 ・役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の改正

④監事監査

回数	とき、ところ	出席者	内容
1	5月12日(火) 苫前町役場	監事 2名 会長	・令和元年度第4四半期(1~3月)の事業実施状況及び会計収支状況
2	7月14日(火) 苫前町役場	監事 2名 会長	・令和2年度第1四半期(4~6月)事業実施状況及び会計収支状況
3	10月13日(火) 苫前町役場	監事 2名 会長	・令和2年度第2四半期(7~9月)事業実施状況及び会計収支状況
4	1月20日(水) 苫前町役場	監事 2名 会長	・令和2年度第3四半期(10~12月)事業実施状況及び会計収支状況

(2) 事務局の運営

①会議、研修会への参加及び役職員研修の実施

- ・令和2年度第1回留萌地区市町村社協連絡協議会理事会への出席(会長、事務局長)
 と き 令和2年7月3日(金)
 ところ 苫前町 とままえ温泉ふわっと
 内 容 令和元年度事業報告について
 令和元年度一般会計及び基金収支決算報告について
 監査報告について
 令和2年度事業計画(案)について
 令和2年度収支予算(案)について
- ・令和2年度第1回町村社会福祉協議会会長・事務局長会議への出席(会長、事務局長)
 と き 令和2年7月3日(金)

- ところ 苫前町 とままえ温泉ふわっと
- 内 容 令和元年度留萌地区事務所事業実施報告について
令和2年度北海道社会福祉協議会留萌地区事務所事業計画について
令和2年度各市町村社協新規事業・重点事業について
- ・令和2年度市町村社会福祉協議会巡回訪問への対応（事務局長）
- と き 令和2年9月9日（水）
- ところ 苫前町役場
- 内 容 課題把握・意見要望集約シート（巡回支援）について
令和2年度北海道社会福祉協議会留萌地区事務所事業計画について
令和2年度各市町村社協新規事業・重点事業について
- ・全道市町村社協事務局長連絡会議への出席（事務局長）
- と き 令和2年9月23日（水）
- ところ 札幌市 北海道第二水産ビル
- 内 容 道社協事業重点課題および今後の方向性について
コロナ禍における社協活動について
地域共生社会実現に向けた包括的支援体制の整備について
日常生活自立支援事業指揮監督者の役割について
- ・令和2年度留萌地区地域に理解され支持される社協づくり研修への参加（事務局長）
- と き 令和2年10月30日（金）
- ところ 小平町 小平町文化交流センター
- 内 容 講義「働き方改革関連法への対応について」
- ・社協活動WEB講座（第2回）への参加（事務局長）
- と き 令和3年2月10日（水）
- ところ オンライン開催
- 内 容 講義「重層的支援体制整備事業のあらましと活用について」
- ・令和2年度第2回留萌地区市町村社協連絡協議会理事会への出席（会長、事務局長）
- と き 令和3年3月5日（金）
- ところ 羽幌町 はぼろ温泉サンセットプラザ
- 内 容 留萌地区災害復興支援活動基金への繰入れ金額について
- ・令和2年度第2回町村社会福祉協議会会長・事務局長会議への出席（会長、事務局長）
- と き 令和3年3月5日（金）
- ところ 羽幌町 はぼろ温泉サンセットプラザ
- 内 容 令和2年度留萌地区事務所事業実施状況について
令和3年度道社事業計画（案）市町村社協関係事業について
令和2年度各市町村社協新規事業・重点事業について

(3) 会員の拡大

①会員の加入状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
個人会員	203 件	162 件	150 件	148 件
特別会員	9 件	8 件	7 件	10 件
賛助会員	29 件	31 件	28 件	26 件

(4) 寄付文化の醸成

①共同募金事業への協力（共同募金の実績）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
赤い羽根共同募金	1,221,649 円	1,034,443 円	1,006,645 円
歳末たすけあい募金	424,762 円	415,863 円	384,614 円

②愛情銀行事業の推進（寄付金の実績）

区分	件数	金額
一般寄付	11 件	550,000 円
指定寄付（児童福祉）	1 件	10,000 円
匿名寄付（使用済み切手）	1 件	29,968 円
合計	13 件	589,968 円

・令和 2 年度末愛情銀行積立金残高：1,410,017 円

・上記金銭以外の寄付：1 件（車椅子 1 台）

(5) 社会福祉の広報

①社協だより「ほほえみ」の発行（町広報誌に掲載）

号	掲載記事
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ご当地ピンバッジデザインの審査結果について ・苫前町ボランティアセンターに発電機が配置されました ・感謝状の贈呈がありました（共同募金運動功績者：苫前小学校） ・令和 2 年度共同募金助成事業について ・苫前町遺族会の役員改選について ・ボランティア活動をはじめませんか？
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・赤い羽根ご当地ピンバッジの頒布がはじまりました ・ボランティア募集のお知らせ ・令和元年度社会福祉法人苫前町社会福祉協議会決算について ・日常生活自立支援事業をご存じですか？ ・会員加入にご協力をお願いします！
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験学習が行われました ・老人福祉功労者表彰状授与式 ・苫前ひぐまハムクラブの収集ボランティア活動について ・車いすを寄贈いただきました

	<ul style="list-style-type: none"> ・招魂祭が斎行されました ・見守り情報の内容は更新されていますか？ ・赤い羽根共同募金にご協力をお願いします！ ・ボランティア活動をはじめてみませんか？ ・ふれあい倶楽部のお知らせ
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・紅白まんじゅう配布事業（赤い羽根共同募金助成事業） ・町身障協会りんご狩り（赤い羽根共同募金助成事業） ・赤い羽根共同募金運動のお知らせ ・第1回ふれあい倶楽部を実施しました ・北海道護国神社慰霊参拝（赤い羽根共同募金助成事業） ・除雪ボランティアを募集しています！ ・社協会費にご協力をいただき、ありがとうございました
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・赤い羽根ご当地ピンバッジのデザインを募集しています！ ・森晃一氏が援護事業功労者として厚生労働大臣表彰を受賞 ・お楽しみ食事会は中止に（赤い羽根共同募金助成事業） ・車いすを貸し出しています ・ふれあい倶楽部のお知らせ
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験学習が行われました ・赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金の結果について ・ボランティア活動をしている皆様へのお知らせ ・ふれあい倶楽部のお知らせ ・子どもクリスマスパーティーは中止に（赤い羽根共同募金助成事業） ・苫前商業高校の除雪ボランティア活動 ・団体会員を募集しています！ ・生活福祉資金貸付制度のご案内 ・社協事務所が移転となります

（6）苫前町社会福祉大会（仮称）（中止）

2 地域福祉の実践及び推進

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、包括的な相談支援体制の構築にはほとんど取り組めていない。団体等の連携においては、運営支援に引き続き取り組み、書面審議に関する助言や代替事業の提案などを行い、活動の維持に努めている。

（1）関係機関・団体等との連携

① 苫前町老人クラブ連合会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
4月1日（水）	令和2年度苫前町老人クラブ連合会総会	

書面審議		
4月17日(金) 書面審議	令和2年度留萌地区老人クラブ連合会総会	
5月29日(金) 初山別村	留萌地区老人クラブ連合会理事会	会長 事務局長
7月8日(水) 苫前町公民館	老人福祉功労者表彰状授与式(表彰者4名)	会員12名 来賓1名
9月2日(水) 苫前パークゴルフ場	第7回苫老連主催パークゴルフ大会	会員13名
3月9日(火) 羽幌町	留萌地区老人クラブ連合会理事会	会長 事務局1名
3月18日(木) 苫前町役場	苫前町老人クラブ連合会監査、理事会	

② 苫前町身体障がい者福祉協会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
4月23日(木) 書面審議	令和2年度留萌地区身体障がい者福祉協会総会	
7月30日(木) 羽幌町	令和2年度留萌地区身体障がい者福祉協会理事会	会長 事務局1名
10月2日(金) 増毛町	りんご狩り	会員外17名 事務局3名
1月27日(水) 町内一円	新年会中止による代替事業 (感染予防のためのマスク等配布)	会員33名
2月19日(金) 羽幌町	留萌地区身体障がい者福祉協会理事会	会長外1名 事務局1名
3月11日(木) 苫前町公民館	苫前町身体障がい者福祉協会監査	会長 監事1名 事務局1名

③ 苫前町遺族会の運営支援

とき、ところ	事業名等	出席者
4月4日(土) 羽幌町	北海道護国神社奉賛会 留萌管内役員会	会長 事務局長
4月7日(火) 苫前町公民館	令和2年度平和の鐘奉賛会役員総会	会長 事務局長
6月2日(火) 書面審議	令和2年度留萌地区連合遺族会理事会・総会	
7月21日(火) 苫前神社	令和2年度苫前町遺族会理事会	会長 理事2名

7月29日(水) 苫前町公民館	平和の鐘奉賛会三役会議(平和の鐘法要打ち合わせ会議)	会長 事務局長
8月11日(火) 苫前神社	苫前神社忠魂碑前草刈り清掃事業	理事5名
8月18日(火) 苫前神社	令和2年度苫前町遺族会招魂祭	会員9名 来賓4名
8月18日(火) とままえ温泉 ふわっと	令和2年度苫前町戦没者追悼式	会員9名
9月18日(金) 平和の鐘慰霊堂	平和の鐘慰霊法要	会員5名
12月15日(火) とままえ温泉 ふわっと	令和2年度苫前町遺族会理事会	理事6名 事務局2名
3月19日(金) 苫前町役場	苫前町遺族会監査、理事会	理事6名 事務局2名

④ 苫前町共同募金委員会の運営

とき、ところ	事業名等	出席者
6月3日(水) 苫前町役場	令和2年度第1回理事会	理事6名 監事1名
7月3日(金) とままえ温泉 ふわっと	令和2年度留萌地方共同募金委員会理事会	会長 事務局長
10月14日(水) 町内一円	共同募金運動(町内企業等訪問活動)	事務局
1月29日(金) 苫前町役場	令和2年度審査委員会	審査委員5名 会長
2月19日(金)	令和2年度第2回理事会	理事6名 監事2名

3 ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

苫前町ボランティアセンターの運営に関し、新しく規程を制定してボランティア団体や個人ボランティアの登録や活動保険の加入による支援など、具体的な取組を進めるための体制整備に取り組んでいる。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「すまいる塾」をはじめとした研修等の事業は実施できていない。

(1) 苫前町ボランティアセンターの運営

① 会議、研修会への参加

- ・令和2年度ボランティア強化セミナーへの出席(事務局長)

- と き 令和3年2月16日(火)
 ところ オンライン開催
 内 容 講義「ウィズコロナにおけるボランティア活動と人と人とのつながり方」
 実践報告「コロナと共存するボランティア、新しくつながるボランティア」
 池田町社協、東川町社協、石狩市社協

②ボランティア登録の状況(令和2年度末)

	団体数	人数
団体	6件	(※) 78人
個人	-	5人

※複数の団体に登録しているボランティアがいるため、実数と異なる。

③除雪ボランティア活動

- ・北海道苫前商業高等学校
- と き 令和3年2月19日(金)
 ところ 字古丹別 個人宅2件及び町営住宅4件
 内 容 生徒20名、教職員9名、地域住民3名により実施

(2) 福祉教育活動の充実強化

①会議、研修会への参加

- ・令和2年度全道福祉の学習推進セミナーへの出席(事務局長)
- と き 令和3年2月28日(日)
 ところ オンライン開催
 内 容 実践発表「コロナ禍における福祉の学び、つながりづくりの実践」
 江別市社会福祉協議会、社会福祉法人ゆうゆう(当別町)、
 安曇野市社会福祉協議会(長野県)、登別市社会福祉協議会、
 豊中市社会福祉協議会(大阪府)、
 医療法人稲生会みらいづくり研究所(札幌市)

②町内学校での福祉教育実践

- ・苫前町立古丹別小学校(4年生11名)
- と き 令和2年6月25日(木)
 内 容 車椅子体験、視覚障害体験、高齢者体験
 - ・苫前町立苫前小学校(3年生12名)

と き 令和3年2月15日(月)
 内 容 車椅子体験

4 住民福祉活動及び民生委員児童委員活動の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初計画していた事業は中止を余儀なくされたところであるが、参加申込者への記念品等の配布など、地域住民とのつながりを重視し、福祉活動の維持に努めている。

(1) 住民福祉活動の推進

① イベント事業の実施状況

- ・お楽しみ食事会（中止）
と き 令和2年12月11日（水）
内 容 参加申込者に、御神酒、鏡餅、蕎麦等の詰め合わせを配布
- ・子どもクリスマスパーティー（中止）
と き 令和2年12月19日（土）
内 容 参加申込者に、ケーキ、お菓子の詰め合わせを配布

② レクリエーション用具等の備品貸出

貸出備品	延貸出数	貸出備品	延貸出数
テント	5 張	疑似体験セット	1 回

(2) 民生委員児童委員活動の支援

① 会議、研修等への参加

- ・民生委員児童委員協議会定例会への出席（事務局長）
と き 令和2年12月2日（水）
ところ 苫前町役場
内 容 社会福祉協議会事業について

5 社会福祉を目的とする事業の実施

苫前町からの受託等による事業は、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止等の対応を図っている。敬老会の代替として実施した「紅白まんじゅう配布事業」は、町内会や老人クラブ、民生委員等の方々に配布ボランティアとして協力いただき、円滑に実施することができた。

福祉サービスのうち、福祉除雪事業は、苫前町と協議の上、令和2年度から事業対象範囲の見直しを実施している。従前は、すべての間口除雪を対象としていたが、市街地等で作業の機械化が進み、道路除雪と同様に事業者への委託により実施しているものは苫前町が対応することとし、ボランティアによる除雪のみを対象として残すこととしたものである。また、お元気声かけ運動事業については令和2年度においても実績がなく、配食サービス事業についても新規の利用者がおらず、いずれも事業継続のために何らかの対策が必要である。

(1) 苫前町敬老会（中止）

- ・代替として「紅白まんじゅう配布事業」を実施
と き 令和2年9月16日（水）・17日（木）
内 容 町内在住の75歳以上の高齢者657名に配布
配布協力のボランティア総数50名

(2) ふれあいスポーツ大会（中止）

(3) 福祉サービスの実施

①福祉除雪事業

	12月	1月	2月	3月
利用者数	2人	2人	2人	2人
作業日数	41日	36日	38日	4日
作業時間	1,585h	1,315h	1,455h	130h

②排雪サービス事業

実施延件数 2件 (古丹別 2件)

③配食サービス事業

配食延件数 186食 (実利用者数 5名)

④福祉有償運送事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末登録者数	20人	21人	13人	10人
輸送回数	717回	783回	777回	764回

⑤車椅子貸出事業

貸出延件数 4件

(4) ふれあい倶楽部の開催

回数	とき、ところ	参加者数	内容
1	10月12日(月) とままえ温泉 ふわっと	29名	・創作活動「樹脂粘土の工作」 ・運動講話「椅子に座りながらできるヨガ体操」

6 日常生活自立支援事業の推進

令和2年度においては、事業利用実績はないところであるが、今後、重層的支援体制整備事業への対応のため、権利擁護体制における中核機関の整備に関与していく必要がある。

(1) 権利擁護体制の構築

①会議、研修会への参加

- ・令和2年度第1回留萌管内地域包括支援センター等意見交換会
兼認知症地域支援推進員ネットワーク会議への出席(事務局長)

とき 令和2年10月27日(火)

ところ 羽幌町役場

内容 行政説明「成年後見制度に係る中核機関の設置について」
講演「成年後見制度の推進と中核機関設置に向けて」
意見交換「成年後見制度を進めるために、わがまちで取り組めること」

7 生活困窮者自立支援活動の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困難となっている方への支援のため、生活

福祉資金貸付事業の特例貸付等の制度拡充が行われ、本町においても、令和2年度中の新規貸付はすべてこれに係るものとなっている。特例貸付は令和3年度当初へ延長されているが、本町においても延長貸付の対応などが見込まれており、適切な制度周知と円滑な事務処理に努めている。

(1) 低所得世帯支援活動の推進

①生活福祉資金貸付事業（新規貸付状況）

総合支援資金（特例貸付） 1件

福祉資金（緊急小口資金） 4件

②小口資金貸付事業（新規貸付状況）

5件（貸付累計額 97,000円）

8 訪問介護事業の経営

(1) 介護保険サービス事業（介護予防含む）

利用者数（月次累計）	221人	
収入金額（見込）	7,833,896円	（前年度実績 8,087,234円）

(2) 障害福祉サービス事業

利用者数（月次累計）	37人	
収入金額（見込）	604,691円	（前年度実績 627,200円）

令和2年度 事業報告の附属明細書

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会

1 役員等の他の法人等との兼職状況

役職	氏名	他法人との兼務状況
理事	渡部 一男	なし
理事	大井 一弘	なし
理事	加藤 隆雄	社会福祉法人古丹別福社会 理事
理事	加藤 修	社会福祉法人古丹別福社会 評議員
理事	岩村 直幸	なし
理事	加賀谷 之治	なし
監事	加藤 七穂子	なし
監事	小田 雅彦	社会福祉法人古丹別福社会 監事

2 訪問介護事業サービス区分における費用の按分 . . . 15 頁

3 社会福祉充実残額算定シート . . . 16 頁

訪問介護事業サービス区分における費用の按分

訪問介護事業において、下記のとおり介護保険サービス及び障害福祉サービスのそれぞれに費用を按分して整理する。なお、按分比は、それぞれの延利用人数に基づき算出している。

勘定科目	総額	介護保険		障害福祉
		介護保険 (166人)	総合事業 (55人)	居宅介護 (37人)
人件費	13,728,271	8,832,919	2,926,569	1,968,783
職員給与	9,071,498	5,836,701	1,933,846	1,300,951
職員賞与	2,137,041	1,374,997	455,570	306,474
退職給付	534,000	343,582	113,837	76,581
法定福利費	1,985,732	1,277,643	423,314	284,775
事業費	274,340	176,514	58,483	39,343
車輦費	274,340	176,514	58,483	39,343
事務費	1,485,274	955,642	316,628	213,004
福利厚生費	113,049	72,738	24,099	16,212
事務消耗品費	625,551	402,488	133,353	89,710
修繕費	42,878	27,589	9,140	6,149
通信運搬費	167,119	107,527	35,626	23,966
手数料	54,141	34,836	11,541	7,764
保険料	290,556	186,948	61,940	41,668
租税公課	52,280	33,639	11,144	7,497
保守料	139,700	89,885	29,781	20,034
固定資産取得支出	1,164,752	749,415	248,299	167,038
器具及び備品取得支出	1,164,752	749,415	248,299	167,038
積立資産支出	376,140	242,014	80,184	53,942
退職給付引当資産支出	376,140	242,014	80,184	53,942

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	20,840,029
負債 (b)	18,579,282
基本金 (c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	3,984,411
合計 (a - b - c - d)	-2,723,664

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力する必要はありません。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	0
--------	---

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	274,560
設備資金借入金	
リース債務	929,280
合計 (b)	1,203,840

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	0
対応負債合計 (b)	1,203,840
対応基本金 (c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	3,984,411
合計 (a - b - c - d)	0

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当りの単価上昇率			
							一般的1㎡当りの 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	
						250,000	-	-	-	-
						250,000	-	-	-	-
						250,000	-	-	-	-
						250,000	-	-	-	-
						250,000	-	-	-	-
合計						250,000	-	-	-	-

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	0
----	---

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	0
合計	0

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	32,529,070	12	3	8,132,267

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	32,529,070	12	12	32,529,070

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	-2,723,664		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	0		
再取得に必要な財産	0	32,529,070	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	32,529,070		適用する
合計	-35,250,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-35,250,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-35,250,000

(力は不要となります。)

自己資金比率				(2) 大規模修繕に必要な費用							
③ 一般的自己 資金比率	④ 建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率	合計額	減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
	建設時自己資金 (d)	d/b							貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
22%	-	-	22.0%	-	-	30%	-	-	-	-	-
22%	-	-	22.0%	-	-	30%	-	-	-	-	-
22%	-	-	22.0%	-	-	30%	-	-	-	-	-
22%	-	-	22.0%	-	-	30%	-	-	-	-	-
22%	-	-	22.0%	-	-	30%	-	-	-	-	-
				0							0

決算書

法人単位資金収支計算書

法人合計

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	300,000	365,500	-65,500	
	寄付金収入	51,000	589,968	-538,968	
	経常経費補助金収入	28,028,000	24,841,427	3,186,573	
	受託金収入	160,000	319,760	-159,760	
	貸付事業収入	120,000		120,000	
	事業収入	1,130,000	625,104	504,896	
	介護保険事業収入	8,575,000	7,833,896	741,104	
	障害福祉サービス等事業収入	600,000	604,691	-4,691	
	受取利息配当金収入	1,000	84	916	
その他の収入		193,100	-193,100		
	事業活動収入計(1)	38,965,000	35,373,530	3,591,470	
支出	人件費支出	27,419,000	25,330,892	2,088,108	
	事業費支出	5,506,000	1,993,951	3,512,049	
	事務費支出	4,721,000	4,240,047	480,953	
	利用者負担軽減額	5,000		5,000	
	貸付事業支出	120,000		120,000	
	助成金支出	315,000	344,000	-29,000	
	その他の支出		620,180	-620,180	
		事業活動支出計(2)	38,086,000	32,529,070	5,556,930
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	879,000	2,844,460	-1,965,460	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		1,164,752	-1,164,752	
ファイナンス・リース債務の返済支出		232,320	-232,320		
	施設整備等支出計(5)		1,397,072	-1,397,072	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,397,072	1,397,072	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		221,256	-221,256	
	その他の活動収入計(7)		221,256	-221,256	
	支出				
	積立資産支出	579,000	1,987,757	-1,408,757	
その他の活動による支出	300,000	300,000			
	その他の活動支出計(8)	879,000	2,287,757	-1,408,757	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-879,000	-2,066,501	1,187,501	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-619,113	619,113	
	前期末支払資金残高(12)		2,372,105	-2,372,105	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		1,752,992	-1,752,992	

法人単位事業活動計算書

法人合計

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	365,500	361,000	4,500
	寄付金収益	589,968	1,641,000	-1,051,032
	経常経費補助金収益	24,841,427	32,988,956	-8,147,529
	受託金収益	319,760	772,066	-452,306
	事業収益	625,104	1,649,630	-1,024,526
	介護保険事業収益	7,833,896	8,087,234	-253,338
	障害福祉サービス等事業収益	604,691	627,200	-22,509
	その他の収益		57,780	-57,780
	サービス活動収益計(1)	35,180,346	46,184,866	-11,004,520
	費用			
	人件費	25,591,306	29,963,608	-4,372,302
	事業費	1,993,951	10,530,413	-8,536,462
	事務費	4,240,047	4,063,087	176,960
助成金費用	344,000		344,000	
減価償却費	1,095,018	1,219,887	-124,869	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-854,821	-1,107,934	253,113	
サービス活動費用計(2)	32,409,501	46,633,932	-14,224,431	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,770,845	-449,066	3,219,911	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	84	79	5
	その他のサービス活動外収益	193,100	62,510	130,590
	サービス活動外収益計(4)	193,184	62,589	130,595
	費用			
	その他のサービス活動外費用	620,180	41,811	578,369
サービス活動外費用計(5)	620,180	41,811	578,369	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-426,996	20,778	-447,774	
経常増減額(7)=(3)+(6)	2,343,849	-428,288	2,772,137	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	3	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,164,752	1,367,600	-202,848
その他の特別損失		5,482,861	-5,482,861	
特別費用計(9)	1,164,755	6,850,464	-5,685,709	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,164,755	-6,850,464	5,685,709	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,179,094	-7,278,752	8,457,846	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-4,124,014	3,154,738	-7,278,752
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-2,944,920	-4,124,014	1,179,094
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	221,256		221,256
	その他の積立金積立額(17)	1,410,017		1,410,017
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-4,133,681	-4,124,014	-9,667

法人単位貸借対照表

法人合計

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
【流動資産】	8,801,002	7,522,399	1,278,603	【流動負債】	8,769,554	6,614,604	2,154,950
現金預金	7,366,524	4,887,607	2,478,917	事業未払金	2,314,262	2,863,242	-548,980
事業未収金	1,398,677	1,592,165	-193,488	その他の未払金			
未 収 金		40,000	-40,000	1年以内返済予定リース債務	274,560		274,560
未収補助金		803,187	-803,187	1年以内返済予定町補助金返還金	300,000		300,000
未収収益				1年以内支払予定長期未払金			
貯 蔵 品				未払費用	88,110	88,110	
立 替 金		59,227	-59,227	未返還金	4,215,931	1,951,048	2,264,883
前 払 金	25,000	140,213	-115,213	預 り 金			
前払費用				職員預り金	429,707	247,894	181,813
短期貸付金	10,000		10,000	前 受 金			
仮 払 金	801		801	前受収益			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	1,146,984	1,464,310	-317,326
				その他の流動負債			
【固定資産】	12,039,027	8,766,635	3,272,392	【固定負債】	9,809,728	8,902,708	907,020
(基本財産)	1,000,000	1,000,000		リース債務	929,280		929,280
定期預金	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	4,430,970	3,853,230	577,740
				長期未払金		5,049,478	-5,049,478
				町補助金返還金	4,449,478		4,449,478
				その他の固定負債			
その他の固定資産	11,039,027	7,766,635	3,272,392	負債の部合計	18,579,282	15,517,312	3,061,970
車輛運搬具	3	6	-3	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2,150,577	1,237,243	913,334	【基 本 金】	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産	1,203,840		1,203,840	【国庫補助金等特別積立金】	3,984,411	3,674,480	309,931
権 利				【その他の積立金】	1,410,017	221,256	1,188,761
ソフトウェア	1,833,840	2,445,120	-611,280	愛情銀行積立金	1,410,017		1,410,017
無形リース資産				財政調整積立金		221,256	-221,256
退職給付引当資産	4,430,970	3,853,230	577,740	【次期繰越活動増減差額】	-4,133,681	-4,124,014	-9,667
愛情銀行積立資産	1,410,017		1,410,017	(うち当期活動増減差額)	1,179,094	-7,278,752	8,457,846
財政調整積立資産		221,256	-221,256				
長期前払費用							
その他の固定資産	9,780	9,780		純資産の部合計	2,260,747	771,722	1,489,025
資産の部合計	20,840,029	16,289,034	4,550,995	負債及び純資産の部合計	20,840,029	16,289,034	4,550,995

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人本部拠点	在宅介護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	365,500		365,500		365,500
	寄付金収入	589,968		589,968		589,968
	経常経費補助金収入	15,431,444	9,409,983	24,841,427		24,841,427
	受託金収入	319,760		319,760		319,760
	事業収入	625,104		625,104		625,104
	介護保険事業収入		7,833,896	7,833,896		7,833,896
	障害福祉サービス等事業収入		604,691	604,691		604,691
	受取利息配当金収入	84		84		84
	その他の収入	193,100		193,100		193,100
事業活動収入計(1)	17,524,960	17,848,570	35,373,530		35,373,530	
支出	人件費支出	11,602,621	13,728,271	25,330,892		25,330,892
	事業費支出	1,719,611	274,340	1,993,951		1,993,951
	事務費支出	2,754,773	1,485,274	4,240,047		4,240,047
	助成金支出	344,000		344,000		344,000
	その他の支出	620,180		620,180		620,180
	事業活動支出計(2)	17,041,185	15,487,885	32,529,070		32,529,070
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	483,775	2,360,685	2,844,460		2,844,460	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出		1,164,752	1,164,752		1,164,752
ファイナンス・リース債務の返済支出	232,320		232,320		232,320	
施設整備等支出計(5)	232,320	1,164,752	1,397,072		1,397,072	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-232,320	-1,164,752	-1,397,072		-1,397,072	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	221,256		221,256		221,256
	その他の活動収入計(7)	221,256		221,256		221,256
	支出					
	積立資産支出	1,611,617	376,140	1,987,757		1,987,757
その他の活動による支出	300,000		300,000		300,000	
その他の活動支出計(8)	1,911,617	376,140	2,287,757		2,287,757	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,690,361	-376,140	-2,066,501		-2,066,501	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,438,906	819,793	-619,113		-619,113	
前期末支払資金残高(11)	3,233,999	-861,894	2,372,105		2,372,105	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,795,093	-42,101	1,752,992		1,752,992	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人本部拠点	在宅介護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	365,500		365,500		365,500
		寄付金収益	589,968		589,968		589,968
		経常経費補助金収益	15,431,444	9,409,983	24,841,427		24,841,427
		受託金収益	319,760		319,760		319,760
		事業収益	625,104		625,104		625,104
		介護保険事業収益		7,833,896	7,833,896		7,833,896
		障害福祉サービス等事業収益		604,691	604,691		604,691
	サービス活動収益計(1)	17,331,776	17,848,570	35,180,346		35,180,346	
	費用	人件費	11,620,552	13,970,754	25,591,306		25,591,306
		事業費	1,719,611	274,340	1,993,951		1,993,951
		事務費	2,754,773	1,485,274	4,240,047		4,240,047
		助成金費用	344,000		344,000		344,000
		減価償却費	805,993	289,025	1,095,018		1,095,018
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-565,796	-289,025	-854,821		-854,821
サービス活動費用計(2)		16,679,133	15,730,368	32,409,501		32,409,501	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	652,643	2,118,202	2,770,845		2,770,845		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	84		84		84
		その他のサービス活動外収益	193,100		193,100		193,100
		サービス活動外収益計(4)	193,184		193,184		193,184
	費用	その他のサービス活動外費用	620,180		620,180		620,180
		サービス活動外費用計(5)	620,180		620,180		620,180
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-426,996		-426,996		-426,996		
経常増減額(7)=(3)+(6)	225,647	2,118,202	2,343,849		2,343,849		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)					
		固定資産売却損・処分損	3		3		3
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		1,164,752	1,164,752		1,164,752
		特別費用計(9)	3	1,164,752	1,164,755		1,164,755
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	-1,164,752	-1,164,755		-1,164,755		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	225,644	953,450	1,179,094		1,179,094		
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-2,070,061	-2,053,953	-4,124,014		-4,124,014	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,844,417	-1,100,503	-2,944,920		-2,944,920	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)	221,256		221,256		221,256	
	その他の積立金積立額(17)	1,410,017		1,410,017		1,410,017	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-3,033,178	-1,100,503	-4,133,681		-4,133,681	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	法人本部拠点	在宅介護拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
【流動資産】	4,709,011	4,091,991	8,801,002		8,801,002
現金預金	4,610,761	2,755,763	7,366,524		7,366,524
事業未収金	63,250	1,335,427	1,398,677		1,398,677
前払金	25,000		25,000		25,000
短期貸付金	10,000		10,000		10,000
仮払金		801	801		801
【固定資産】	6,842,526	5,196,501	12,039,027		12,039,027
(基本財産)	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	5,842,526	5,196,501	11,039,027		11,039,027
車輦運搬具	3		3		3
器具及び備品	733,986	1,416,591	2,150,577		2,150,577
有形リース資産	1,203,840		1,203,840		1,203,840
ソフトウェア	1,665,360	168,480	1,833,840		1,833,840
退職給付引当資産	819,540	3,611,430	4,430,970		4,430,970
愛情銀行積立資産	1,410,017		1,410,017		1,410,017
その他の固定資産	9,780		9,780		9,780
資産の部合計	11,551,537	9,288,492	20,840,029		20,840,029
【流動負債】	4,004,740	4,764,814	8,769,554		8,769,554
事業未払金	730,756	1,583,506	2,314,262		2,314,262
1年以内返済予定リース債務	274,560		274,560		274,560
1年以内返済予定町補助金返還金	300,000		300,000		300,000
未払費用	88,110		88,110		88,110
未返還金	1,903,258	2,312,673	4,215,931		4,215,931
職員預り金	191,794	237,913	429,707		429,707
賞与引当金	516,262	630,722	1,146,984		1,146,984
【固定負債】	6,198,298	3,611,430	9,809,728		9,809,728
リース債務	929,280		929,280		929,280
退職給付引当金	819,540	3,611,430	4,430,970		4,430,970
町補助金返還金	4,449,478		4,449,478		4,449,478
負債の部合計	10,203,038	8,376,244	18,579,282		18,579,282
【基本金】	1,000,000		1,000,000		1,000,000
【国庫補助金等特別積立金】	1,971,660	2,012,751	3,984,411		3,984,411
【その他の積立金】	1,410,017		1,410,017		1,410,017
愛情銀行積立金	1,410,017		1,410,017		1,410,017
【次期繰越活動増減差額】	-3,033,178	-1,100,503	-4,133,681		-4,133,681
(うち当期活動増減差額)	225,644	953,450	1,179,094		1,179,094
純資産の部合計	1,348,499	912,248	2,260,747		2,260,747
負債及び純資産の部	11,551,537	9,288,492	20,840,029		20,840,029

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円とした定額法。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度掛金相当額を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

③ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を計上する。

（3）その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員会の実施する退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

（2）事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

（4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

ア 法人運営事業

イ 社会福祉事業

ウ 受託事業

エ 愛情銀行事業

オ 共同募金助成事業

② 介護保険拠点

ア 訪問介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、下記のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,419,739	5,419,736	3
器具及び備品	5,046,772	2,896,195	2,150,577
合 計	10,466,511	8,315,931	2,150,580

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,398,677	0	1,398,677
短期貸付金	10,000	0	10,000
合 計	1,408,677	0	1,408,677

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な偶発債務

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

法人本部拠点区分 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収 入				
	《会費収入》	300,000	365,500	-65,500	
	個人会員会費収入	150,000	158,500	-8,500	
	特別会員会費収入	20,000	111,000	-91,000	
	賛助会員会費収入	130,000	96,000	34,000	
	《寄付金収入》	51,000	589,968	-538,968	
	寄付金収入	51,000	589,968	-538,968	
	《経常経費補助金収入》	18,278,000	15,431,444	2,846,556	
	町補助金収入	16,996,000	14,403,703	2,592,297	
	運営事業補助金収入	14,229,000	12,483,508	1,745,492	
	生きがい活動支援事業補助金収入	2,767,000	1,920,195	846,805	
	共同募金助成金収入	1,282,000	1,027,741	254,259	
	一般募金助成金収入	842,000	861,743	-19,743	
	歳末たすけあい助成金収入	440,000	165,998	274,002	
	《受託金収入》	160,000	319,760	-159,760	
	町受託金収入		194,810	-194,810	
	道社協受託金収入	83,000	124,950	-41,950	
	生活福祉資金貸付事務費収入	83,000	124,950	-41,950	
	その他の受託金収入	77,000		77,000	
	町内会連合会受託金収入	77,000		77,000	
	《貸付事業収入》	120,000		120,000	
	償還金収入	120,000		120,000	
	《事業収入》	1,130,000	625,104	504,896	
	参加費収入		17,000	-17,000	
	利用料収入	1,130,000	608,104	521,896	
	《介護保険事業収入》	770,000		770,000	
	その他の事業収入	770,000		770,000	
	受託事業収入（公費）	770,000		770,000	
	《受取利息配当金収入》	1,000	84	916	
	《その他の収入》		193,100	-193,100	
	利用者等外給食費収入		32,100	-32,100	
	雑 収 入		161,000	-161,000	
	事業活動収入計(1)	20,810,000	17,524,960	3,285,040	
	支 出				
《人件費支出》	11,749,000	11,602,621	146,379		
役員報酬支出	239,000	164,650	74,350		
職員給与支出	6,383,000	6,164,532	218,468		
職員賞与支出	2,032,000	2,064,340	-32,340		
非常勤職員給与支出	1,674,000	1,706,300	-32,300		
退職給付支出	267,000	267,000			
法定福利費支出	1,154,000	1,235,799	-81,799		
《事業費支出》	5,031,000	1,719,611	3,311,389		
給食費支出	614,000	490,900	123,100		
教養娯楽費支出	528,000	123,950	404,050		
消耗器具備品費支出	28,000	6,160	21,840		
保険料支出	4,000		4,000		
賃借料支出	389,000		389,000		
教育指導費支出	213,000		213,000		
車輛費支出	1,304,000	724,124	579,876		
報償費支出	326,000	82,300	243,700		
雑 支 出	1,065,000	233,038	831,962		
《事務費支出》	3,093,000	2,754,773	338,227		

法人本部拠点区分 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	支 出				
	福利厚生費支出	73,000	80,960	-7,960	
	旅費交通費支出	205,000	120,125	84,875	
	研修研究費支出	129,000	3,000	126,000	
	事務消耗品費支出	438,000	499,564	-61,564	
	修繕費支出	35,000	16,060	18,940	
	通信運搬費支出	510,000	280,584	229,416	
	会議費支出	10,000	3,260	6,740	
	広報費支出	172,000	186,220	-14,220	
	手数料支出	99,000	118,153	-19,153	
	保険料支出	737,000	676,895	60,105	
	賃借料支出	129,000		129,000	
	租税公課支出	53,000	78,420	-25,420	
	保守料支出	262,000	300,300	-38,300	
	渉外費支出	49,000	39,732	9,268	
	諸会費支出	192,000	191,500	500	
	雑 支 出		160,000	-160,000	
	《貸付事業支出》	120,000		120,000	
	《助成金支出》	315,000	344,000	-29,000	
	助成金支出	315,000	344,000	-29,000	
	愛情銀行助成金支出	1,000		1,000	
共同募金助成金支出	314,000	344,000	-30,000		
《その他の支出》		620,180	-620,180		
利用者等外給食費支出		34,300	-34,300		
雑 支 出		585,880	-585,880		
事業活動支出計(2)	20,308,000	17,041,185	3,266,815		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	502,000	483,775	18,225		
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)				
	支 出				
	《ファイナンス・リース債務の返済支出》		232,320	-232,320	
施設整備等支出計(5)		232,320	-232,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-232,320	232,320		
その他の活動による収支	収 入				
	《積立資産取崩収入》		221,256	-221,256	
	財政調整積立資産取崩収入		221,256	-221,256	
	その他の活動収入計(7)		221,256	-221,256	
	支 出				
	《積立資産支出》	202,000	1,611,617	-1,409,617	
	退職給付引当資産支出	202,000	201,600	400	
愛情銀行積立資産支出		1,410,017	-1,410,017		
《その他の活動による支出》	300,000	300,000			
その他の活動支出計(8)	502,000	1,911,617	-1,409,617		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-502,000	-1,690,361	1,188,361		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,438,906	1,438,906		
前期末支払資金残高(12)		3,233,999	-3,233,999		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,795,093	-1,795,093		

法人本部拠点区分 事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【会費収益】	365,500	361,000	4,500
	個人会員会費収益	158,500	159,000	-500
	特別会員会費収益	111,000		111,000
	賛助会員会費収益	96,000		96,000
	【寄付金収益】	589,968	1,641,000	-1,051,032
	寄付金収益	589,968	1,620,000	-1,030,032
	経常経費寄付金収益		21,000	-21,000
	【経常経費補助金収益】	15,431,444	19,207,857	-3,776,413
	町補助金収益	14,403,703	17,906,736	-3,503,033
	運営事業補助金収益	12,483,508	17,906,736	-5,423,228
	生きがい活動支援事業補助金収益	1,920,195		1,920,195
	共同募金助成金収益	1,027,741	1,301,121	-273,380
	一般募金助成金収益	861,743	924,649	-62,906
	歳末たすけあい助成金収益	165,998	376,472	-210,474
	【受託金収益】	319,760	772,066	-452,306
	町受託金収益	194,810	690,066	-495,256
	道社協受託金収益	124,950	82,000	42,950
	生活福祉資金貸付事務費収益	124,950	82,000	42,950
	【事業収益】	625,104	1,145,150	-520,046
参加費収益	17,000		17,000	
利用料収益	608,104	1,110,150	-502,046	
サービス活動収益計(1)	17,331,776	23,127,073	-5,795,297	
費用	【人件費】	11,620,552	11,884,918	-264,366
	役員報酬	164,650	182,250	-17,600
	職員給与	6,164,532	7,040,639	-876,107
	職員賞与	1,364,409	2,001,207	-636,798
	賞与引当金繰入	516,262	699,931	-183,669
	非常勤職員給与	1,706,300		1,706,300
	退職給付費用	468,600	216,710	251,890
	法定福利費	1,235,799	1,744,181	-508,382
	【事業費】	1,719,611	8,148,307	-6,428,696
	給食費	490,900		490,900
	教養娯楽費	123,950		123,950
	消耗器具備品費	6,160		6,160
	賃借料		148,752	-148,752
	車輛費	724,124		724,124
	業務委託費	59,139	7,996,571	-7,937,432
	報償費	82,300		82,300
	雑費	233,038		233,038
	【事務費】	2,754,773	1,905,669	849,104
	福利厚生費	80,960	27,880	53,080
	旅費交通費	120,125	181,750	-61,625
	研修研究費	3,000	2,000	1,000
	事務消耗品費	499,564	294,624	204,940
	燃料費		131,719	-131,719
	修繕費	16,060	46,664	-30,604
	通信運搬費	280,584	226,989	53,595
	会議費	3,260	7,248	-3,988
	広報費	186,220		186,220
	手数料	118,153	105,098	13,055

法人本部拠点区分 事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	保険料	676,895	412,921	263,974
	租税公課	78,420	69,790	8,630
	保守料	300,300	166,320	133,980
	渉外費	39,732	44,939	-5,207
	諸会費	191,500		191,500
	雑費	160,000	187,727	-27,727
	【助成金費用】	344,000		344,000
	【減価償却費】	805,993	773,779	32,214
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】	-565,796	-661,824	96,028
サービス活動費用計(2)	16,679,133	23,971,220	-7,292,087	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	652,643	-844,147	1,496,790	
サービス活動外増減の部	収益			
	【受取利息配当金収益】	84	79	5
	【その他のサービス活動外収益】	193,100	62,510	130,590
	利用者等外給食収益	32,100		32,100
	雑収益	161,000	62,510	98,490
	サービス活動外収益計(4)	193,184	62,589	130,595
	費用			
	【その他のサービス活動外費用】	620,180		620,180
	利用者等外給食費	34,300		34,300
	雑損失	585,880		585,880
サービス活動外費用計(5)	620,180		620,180	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-426,996	62,589	-489,585	
経常増減額(7)=(3)+(6)	225,647	-781,558	1,007,205	
特別増減の部	収益			
	【拠点区分間固定資産移管収益】		4,585,803	-4,585,803
	特別収益計(8)		4,590,852	-4,590,852
	費用			
	【固定資産売却損・処分損】	3		3
	器具及び備品売却損・処分損	3		3
	【国庫補助金等特別積立金積立額】		374,000	-374,000
	【拠点区分間繰入金費用】		3,740,046	-3,740,046
	【その他の特別損失】		5,349,478	-5,349,478
	特別費用計(9)	3	24,188,923	-24,188,920
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3	-19,598,071	19,598,068	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	225,644	-20,379,629	20,605,273	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-2,070,061	17,877,825	-19,947,886
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,844,417	-2,501,804	657,387
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	221,256		221,256
	その他の積立金積立額(17)	1,410,017		1,410,017
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-3,033,178	-2,501,804	-531,374

法人本部拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	4,709,011	5,569,459	-860,448	【流動負債】	4,004,740	3,039,454	965,286
現金預金	4,610,761	4,804,576	-193,815	事業未払金	730,756	2,118,592	-1,387,836
事業未収金	63,250	17,250	46,000	その他の未払金			
未 収 金		40,000	-40,000	1年以内返済予定リース債務	274,560		274,560
未収補助金		585,880	-585,880	1年以内返済予定町補助金返還金	300,000		300,000
未収収益				1年以内支払予定長期未払金			
貯 蔵 品				未払費用	88,110	88,110	
立 替 金				未返還金	1,903,258	48,528	1,854,730
前 払 金	25,000	121,753	-96,753	預 り 金			
前払費用				職員預り金	191,794	84,293	107,501
短期貸付金	10,000		10,000	前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	516,262	699,931	-183,669
				その他の流動負債			
【固定資産】	6,842,526	4,394,321	2,448,205	【固定負債】	6,198,298	5,667,418	530,880
(基本財産)	1,000,000	1,000,000		リース債務	929,280		929,280
定期預金	1,000,000	1,000,000		拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	819,540	617,940	201,600
				長期未払金		5,049,478	-5,049,478
				町補助金返還金	4,449,478		4,449,478
				その他の固定負債			
その他の固定資産	5,842,526	3,394,321	2,448,205	負債の部合計	10,203,038	8,706,872	1,496,166
車輛運搬具	3	6	-3	純 資 産 の 部			
器具及び備品	733,986	895,099	-161,113	【基 本 金】	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産	1,203,840		1,203,840	【国庫補助金等特別積立金】	1,971,660	2,537,456	-565,796
権 利				【その他の積立金】	1,410,017	221,256	1,188,761
ソフトウェア	1,665,360	1,650,240	15,120	愛情銀行積立金	1,410,017		1,410,017
無形リース資産				財政調整積立金		221,256	-221,256
拠点区分間長期貸付金				【次期繰越活動増減差額】	-3,033,178	-2,501,804	-531,374
退職給付引当資産	819,540	617,940	201,600	(うち当期活動増減差額)	225,644	-20,379,629	20,605,273
愛情銀行積立資産	1,410,017		1,410,017				
財政調整積立資産		221,256	-221,256				
長期前払費用							
その他の固定資産	9,780	9,780		純資産の部合計	1,348,499	1,256,908	91,591
資産の部合計	11,551,537	9,963,780	1,587,757	負債及び純資産の部合計	11,551,537	9,963,780	1,587,757

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円とした定額法。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度掛金相当額を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

③ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を計上する。

（3）その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員会の実施する退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

（1）本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

① 法人運営事業

② 社会福祉事業

③ 受託事業

④ 愛情銀行事業

⑤ 共同募金助成事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

① 法人運営事業

② 社会福祉事業

③ 受託事業

④ 愛情銀行事業

⑤ 共同募金助成事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、下記のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,419,739	5,419,736	3
器具及び備品	3,454,340	2,720,354	733,986
合計	8,874,079	8,140,090	733,989

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,250	0	63,250
短期貸付金	10,000	0	10,000
合計	73,250	0	73,250

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

在宅介護拠点区分 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	《経常経費補助金収入》	9,750,000	9,409,983	340,017	
	道補助金収入		1,566,000	-1,566,000	
	町補助金収入	9,750,000	7,843,983	1,906,017	
	運営事業補助金収入	9,750,000	7,843,983	1,906,017	
	《介護保険事業収入》	7,805,000	7,833,896	-28,896	
	居宅介護料収入	6,244,000	7,223,693	-979,693	
	(介護報酬収入)	5,619,000	6,505,065	-886,065	
	介護報酬収入	5,619,000	6,505,065	-886,065	
	(利用者負担金収入)	625,000	718,628	-93,628	
	介護負担金収入(一般)	625,000	715,658	-90,658	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,561,000	610,203	950,797	
	事業費収入	1,405,000	551,463	853,537	
	事業負担金収入(一般)	156,000	58,740	97,260	
	《障害福祉サービス等事業収入》	600,000	604,691	-4,691	
	自立支援給付費収入	570,000	580,090	-10,090	
	介護給付費収入	570,000	580,090	-10,090	
	利用者負担金収入	30,000	24,601	5,399	
	事業活動収入計(1)	18,155,000	17,848,570	306,430	
	事業活動による支出	支出			
《人件費支出》		15,670,000	13,728,271	1,941,729	
職員給与支出		10,816,000	9,071,498	1,744,502	
職員賞与支出		2,158,000	2,137,041	20,959	
退職給付支出		534,000	534,000		
法定福利費支出		2,162,000	1,985,732	176,268	
《事業費支出》		475,000	274,340	200,660	
保健衛生費支出		10,000		10,000	
車輛費支出		465,000	274,340	190,660	
《事務費支出》		1,628,000	1,485,274	142,726	
福利厚生費支出		138,000	113,049	24,951	
旅費交通費支出		3,000		3,000	
研修研究費支出		115,000		115,000	
事務消耗品費支出		225,000	625,551	-400,551	
修繕費支出		15,000	42,878	-27,878	
通信運搬費支出		346,000	167,119	178,881	
手数料支出		40,000	54,141	-14,141	
保険料支出		408,000	290,556	117,444	
賃借料支出		148,000		148,000	
租税公課支出		22,000	52,280	-30,280	
保守料支出	168,000	139,700	28,300		
《利用者負担軽減額》	5,000		5,000		
事業活動支出計(2)	17,778,000	15,487,885	2,290,115		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	377,000	2,360,685	-1,983,685		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	《固定資産取得支出》		1,164,752	-1,164,752	
器具及び備品取得支出		1,164,752	-1,164,752		
施設整備等支出計(5)		1,164,752	-1,164,752		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,164,752	1,164,752		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
《積立資産支出》	377,000	376,140	860		
退職給付引当資産支出	377,000	376,140	860		
その他の活動支出計(8)	377,000	376,140	860		

在宅介護拠点区分 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	予 算	決 算	差 異	備 考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-377,000	-376,140	-860	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		819,793	-819,793	
前期末支払資金残高(12)		-861,894	861,894	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-42,101	42,101	

在宅介護拠点区分 事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【経常経費補助金収益】	9,409,983	13,781,099	-4,371,116
	道補助金収益	1,566,000		1,566,000
	町補助金収益	7,843,983	13,781,099	-5,937,116
	運営事業補助金収益	7,843,983	13,781,099	-5,937,116
	【事業収益】		504,480	-504,480
	利用料収益		504,480	-504,480
	【介護保険事業収益】	7,833,896	8,087,234	-253,338
	居宅介護料収益	7,223,693	8,087,234	-863,541
	(介護報酬収益)	6,505,065	7,225,411	-720,346
	介護報酬収益	6,505,065	5,939,071	565,994
	(利用者負担金収益)	718,628	861,823	-143,195
	介護負担金収益(一般)	715,658	706,063	9,595
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	610,203		610,203
	事業費収益	551,463		551,463
	事業負担金収益(一般)	58,740		58,740
	【障害福祉サービス等事業収益】	604,691	627,200	-22,509
	自立支援給付費収益	580,090	616,436	-36,346
	介護給付費収益	580,090	616,436	-36,346
	利用者負担金収益	24,601	10,764	13,837
【その他の収益】		57,780	-57,780	
その他の収益		57,780	-57,780	
サービス活動収益計(1)	17,848,570	23,057,793	-5,209,223	
費 用	【人件費】	13,970,754	18,078,690	-4,107,936
	職員給与	9,071,498	11,877,797	-2,806,299
	職員賞与	1,372,662	2,209,183	-836,521
	賞与引当金繰入	630,722	764,379	-133,657
	退職給付費用	910,140	418,080	492,060
	法定福利費	1,985,732	2,809,251	-823,519
	【事業費】	274,340	2,382,106	-2,107,766
	保険料		228,465	-228,465
	賃借料		145,152	-145,152
	車輛費	274,340		274,340
	業務委託費		1,774,034	-1,774,034
	【事務費】	1,485,274	2,157,418	-672,144
	福利厚生費	113,049	123,529	-10,480
	旅費交通費		47,340	-47,340
	研修研究費		7,890	-7,890
	事務消耗品費	625,551	340,755	284,796
	燃料費		235,976	-235,976
	修繕費	42,878	77,214	-34,336
	通信運搬費	167,119	298,374	-131,255
	手数料	54,141	45,410	8,731
	保険料	290,556	655,185	-364,629
	租税公課	52,280	83,670	-31,390
	保守料	139,700	239,760	-100,060
	雑費		2,315	-2,315
	【減価償却費】	289,025	446,108	-157,083
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】	-289,025	-446,110	157,085
	サービス活動費用計(2)	15,730,368	22,662,712	-6,932,344
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,118,202	395,081	1,723,121	

在宅介護拠点区分 事業活動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	【その他のサービス活動外費用】		41,811	-41,811
	雑損失		41,811	-41,811
	サービス活動外費用計(5)		41,811	-41,811
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-41,811	41,811
	経常増減額(7)=(3)+(6)	2,118,202	353,270	1,764,932
特別増減の部	収益			
	【拠点区分間繰入金収益】		3,740,046	-3,740,046
	特別収益計(8)		18,465,445	-18,465,445
	費用			
	【固定資産売却損・処分損】		3	-3
	車両運搬具売却損・処分損		3	-3
	【国庫補助金等特別積立金積立額】	1,164,752	993,600	171,152
	【拠点区分間繰入金費用】		5,049	-5,049
	【拠点区分間固定資産移管費用】		4,585,803	-4,585,803
	【その他の特別損失】		133,383	-133,383
	特別費用計(9)	1,164,752	5,717,838	-4,553,086
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,164,752	12,747,607	-13,912,359
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	953,450	13,100,877	-12,147,427
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-2,053,953	-14,723,087	12,669,134
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,100,503	-1,622,210	521,707
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-1,100,503	-1,622,210	521,707

在宅介護拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	4,091,991	1,952,940	2,139,051	【流動負債】	4,764,814	3,575,150	1,189,664
現金預金	2,755,763	83,031	2,672,732	事業未払金	1,583,506	744,650	838,856
事業未収金	1,335,427	1,574,915	-239,488	その他の未払金			
未 収 金				1年以内返済予定リース債務			
未収補助金		217,307	-217,307	1年以内返済予定町補助金返還金			
未収収益				1年以内支払予定長期未払金			
貯 蔵 品				未払費用			
立 替 金		59,227	-59,227	未返還金	2,312,673	1,902,520	410,153
前 払 金		18,460	-18,460	預 り 金			
前払費用				職員預り金	237,913	163,601	74,312
短期貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金	801		801	拠点区分間借入金			
その他の流動資産				仮 受 金			
徴収不能引当金				賞与引当金	630,722	764,379	-133,657
				その他の流動負債			
【固定資産】	5,196,501	4,372,314	824,187	【固定負債】	3,611,430	3,235,290	376,140
(基本財産)				リース債務			
定期預金				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	3,611,430	3,235,290	376,140
				長期未払金			
				町補助金返還金			
				その他の固定負債			
その他の固定資産	5,196,501	4,372,314	824,187	負債の部合計	8,376,244	6,810,440	1,565,804
車輛運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,416,591	342,144	1,074,447	【基 本 金】			
有形リース資産				【国庫補助金等特別積立金】	2,012,751	1,137,024	875,727
権 利				【その他の積立金】			
ソフトウェア	168,480	794,880	-626,400	愛情銀行積立金			
無形リース資産				財政調整積立金			
拠点区分間長期貸付金				【次期繰越活動増減差額】	-1,100,503	-1,622,210	521,707
退職給付引当資産	3,611,430	3,235,290	376,140	(うち当期活動増減差額)	953,450	13,100,877	-12,147,427
愛情銀行積立資産							
財政調整積立資産							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	912,248	-485,186	1,397,434
資産の部合計	9,288,492	6,325,254	2,963,238	負債及び純資産の部合計	9,288,492	6,325,254	2,963,238

計算書類に対する注記（在宅介護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円として定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

残存価額を0円とした定額法。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度掛金相当額を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

③ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を計上する。

（3）その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

（1）一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員会の実施する退職年金事業

（2）独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

（1）在宅介護拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

① 訪問介護事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

① 訪問介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,592,432	175,841	1,416,591
合 計	1,592,432	175,841	1,416,591

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,335,427	0	1,335,427
合 計	1,335,427	0	1,335,427

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 苫前町社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						本部	介護保険
苫前町共同募金委員会 (赤い羽根共同募金助成金)		861,743		861,743		861,743	
苫前町共同募金委員会 (歳末たすけあい助成金)		165,998		165,998		165,998	
苫前町 (苫前町社会福祉協議会運営事業補助金)		19,827,491		19,827,491		12,483,508	7,343,983
苫前町 (生きがい活動支援事業補助金)	経常	1,920,195		1,920,195		1,920,195	
苫前町 (苫前町介護関係事業者感染症対策支援金)		500,000		500,000			500,000
北海道 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分))		725,000		725,000			725,000
北海道 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分))		841,000		841,000			841,000
区分小計		24,841,427		24,841,427		15,431,444	9,409,983
合計		24,841,427		24,841,427		15,431,444	9,409,983

基本金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 苫前町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩の事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	在宅介護
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
第一号基本金			
第二号基本金			
第三号基本金			
当期組入額			
計			
当期取崩額			
計			
第一号基本金			
第二号基本金			
第三号基本金			
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若前町社会福祉協議会

(単位：円)

	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	在宅介護
前期繰越額				3,674,480	2,537,456	1,137,024
当期積立額	1,164,752			1,164,752		1,164,752
当期積立額合計	1,164,752			1,164,752		1,164,752
当期取崩額				854,821	565,796	289,025
当期取崩額合計				854,821	565,796	289,025
当期末残高				3,984,411	1,971,660	2,012,751

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 荻前町社会福祉協議会
拠点区分 法人本部

1頁
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
土地計															
建物															
建物計															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
土地計															
建物															
建物計															
備品															
デスクトップパソコン(NEC PC-M)		1					1								
デスクトップパソコン(NEC PC-M)		1												545,160	
デスクトップパソコン(NEC PC-M)		1												579,600	
金庫		7,875				7,874								157,489	
ノートパソコン 富士通 A574/K		1												185,759	92,880
ノートパソコン		1												581,999	291,000
ノート		1												256,608	641,520
サーバ-(HPE ProLiant ML30 Gen9)		513,216		128,304		128,304				384,912				641,520	
デスクトップ 富士通 D586/M		1								1				388,800	194,400
発電機(ヤマハ/EF2000S 0133532)		187,000		12,466		12,466				174,534				187,000	187,000
発電機(ヤマハ/EF2000S 0133588)		187,000		12,466		12,466				174,534				187,000	187,000
ノートパソコン		1								1					
デスクトップパソコン(NEC MJ32M)		1								1					
備品計		895,099		161,110		153,236		3		733,986		2,720,354		3,454,340	1,593,800
什器															
什器計															
車両運搬具															
ステップワゴン(旭川1500ほ5706)		1								1				2,544,528	1,400,000
セレナ(旭川1500ほ9945)		1								1				2,681,639	1,941,000
キャラバン		4		3						1				193,569	193,570
車両運搬具計		6		3						3				5,419,736	3,341,000
その他の固定資産(有形固定資産)計		895,105		161,113		153,236		3		733,989		8,140,090		8,874,079	4,934,800

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日(至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 苫前町社会福祉協議会
拠点区分 法人本部

2頁
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
simworkソフト(財務会計・給与)	855,360	855,360			213,840	213,840			641,520	641,520	427,680	427,680	1,069,200	1,069,200	
simworkソフト(居宅)	794,880	794,880			198,720	198,720			596,160	596,160	397,440	397,440	993,600	993,600	
ソフトウェア計	1,650,240	1,650,240			412,560	412,560			1,237,680	1,237,680	825,120	825,120	2,062,800	2,062,800	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,650,240	1,650,240			412,560	412,560			1,237,680	1,237,680	825,120	825,120	2,062,800	2,062,800	
その他の固定資産計	2,545,345	2,537,456			573,673	565,796		3	1,971,669	1,971,660	8,965,210	5,025,940	10,936,879	6,997,600	
固定資産計	2,545,345	2,537,456			573,673	565,796		3	1,971,669	1,971,660	8,965,210	5,025,940	10,936,879	6,997,600	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		2,537,456				565,796				1,971,660					

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 荻野町社会福祉協議会
 拠点区分 在宅介護
 1頁
 (単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)								
土地								
土地計								
建物								
建物計								
基本財産合計								
その他の固定資産(有形固定資産)								
土地								
土地計								
建物								
建物計								
備品								
サーバー(HPE ProLiant ML30 Gen9)	342,144	114,472	85,536	4,769	256,608	171,072	427,680	
空気清浄機					109,703	4,769	114,472	
SurfacePro本体 付属機器		863,280			863,280		863,280	
アクセスポイント		187,000			187,000		187,000	
備品計	342,144	1,164,752	90,305	90,305	1,416,591	175,841	1,592,432	
什器								
什器計								
車両運搬具								
車両運搬具計								
その他の固定資産(有形固定資産)計	342,144	1,164,752	90,305	90,305	1,416,591	175,841	1,592,432	
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウェア								
simworkソフト(訪問介護)	794,880		198,720		596,160	397,440	993,600	
ソフトウェア計	794,880		198,720		596,160	397,440	993,600	
その他の固定資産(無形固定資産)計	794,880		198,720		596,160	397,440	993,600	
その他の固定資産計	1,137,024	1,164,752	289,025		2,012,751	573,281	2,586,032	
固定資産計	1,137,024	1,164,752	289,025		2,012,751	573,281	2,586,032	
将来入金予定の償還補助金の額								
差引	1,137,024	1,164,752	289,025		2,012,751			

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 荳前町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	699,931	516,262	699,931		516,262	
退職給付引当金	617,940	201,600			819,540	
計	1,317,871	717,862	699,931		1,335,802	

拠点区分 在宅介護

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	764,379	630,722	764,379		630,722	
退職給付引当金	3,235,290	376,140			3,611,430	
計	3,999,669	1,006,862	764,379		4,242,152	

法人本部拠点区分 資金収支明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		法人運営事業	社会福祉事業	受託事業	愛情銀行事業	共同募金助成事業				
事業活動による収支	収入	《会費収入》	365,500					365,500		365,500
		個人会員会費収入	158,500					158,500		158,500
		特別会員会費収入	111,000					111,000		111,000
		賛助会員会費収入	96,000					96,000		96,000
		《寄付金収入》	29,968			560,000		589,968		589,968
		寄付金収入	29,968			560,000		589,968		589,968
		《経常経費補助金収入》	12,183,716	1,920,195	299,792		1,027,741	15,431,444		15,431,444
		町補助金収入	12,183,716	1,920,195	299,792			14,403,703		14,403,703
		運営事業補助金収入	12,183,716		299,792			12,483,508		12,483,508
		生きがい活動支援事業補助金収入		1,920,195				1,920,195		1,920,195
		共同募金助成金収入					1,027,741	1,027,741		1,027,741
		一般募金助成金収入					861,743	861,743		861,743
		歳末たすけあい助成金収入					165,998	165,998		165,998
		《受託金収入》			319,760			319,760		319,760
		町受託金収入			194,810			194,810		194,810
		道社協受託金収入			124,950			124,950		124,950
		生活福祉資金貸付事務費収入			124,950			124,950		124,950
		《事業収入》		608,104	17,000			625,104		625,104
		参加費収入			17,000			17,000		17,000
		利用料収入		608,104				608,104		608,104
		《受取利息配当金収入》	74			10		84		84
		《その他の収入》	1,000	32,100		160,000		193,100		193,100
		利用者等外給食費収入		32,100				32,100		32,100
		雑 収 入	1,000			160,000		161,000		161,000
		事業活動収入計(1)	12,580,258	2,560,399	636,552	720,010	1,027,741	17,524,960		17,524,960
		支出	《人件費支出》	9,891,299	1,711,322			11,602,621		11,602,621
			役員報酬支出	164,650				164,650		164,650
		職員給与支出	6,164,532				6,164,532		6,164,532	
		職員賞与支出	2,064,340				2,064,340		2,064,340	
		非常勤職員給与支出		1,706,300			1,706,300		1,706,300	
		退職給付支出	267,000				267,000		267,000	
		法定福利費支出	1,230,777	5,022			1,235,799		1,235,799	
		《事業費支出》	419,640	533,523	619,810		1,466,973		1,466,973	
		給食費支出		95,900	395,000		490,900		490,900	
		教養娯楽費支出			123,950		123,950		123,950	
		消耗器具備品費支出			6,160		6,160		6,160	
		車輛費支出	419,640	304,484			724,124		724,124	
		業務委託費支出		29,139	30,000		59,139		59,139	
		報償費支出		17,600	64,700		82,300		82,300	
		雑 支 出		86,400			146,638		233,038	
		《事務費支出》	2,101,295	313,557	103,261	160,000	2,578,113		2,578,113	
		福利厚生費支出	61,600	19,360			80,960		80,960	
		旅費交通費支出	120,125				120,125		120,125	
		研修研究費支出	3,000				3,000		3,000	
		事務消耗品費支出	351,397		88,767		440,164		440,164	
		修繕費支出	16,060				16,060		16,060	
		通信運搬費支出	266,530		14,054		280,584		280,584	
		会議費支出	3,260				3,260		3,260	
		広報費支出	168,960				17,260		186,220	
		手数料支出	97,953	19,760	440		118,153		118,153	
		保険料支出	436,388	240,507			676,895		676,895	
		租税公課支出	44,490	33,930			78,420		78,420	
		保守料支出	300,300				300,300		300,300	
		渉外費支出	39,732				39,732		39,732	
		諸会費支出	191,500				191,500		191,500	

法人本部拠点区分 資金収支明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	社会福祉事業	受託事業	愛情銀行事業	共同募金助成事業			
事業活動による収支	支 出				160,000		160,000		160,000
	雑支出								
	《助成金支出》					344,000	344,000		344,000
	助成金支出					344,000	344,000		344,000
	共同募金助成金支出					344,000	344,000		344,000
	《その他の支出》		34,300	585,880			620,180		620,180
	利用者等外給食費支出		34,300				34,300		34,300
雑支出			585,880			585,880		585,880	
	事業活動支出計(2)	12,412,234	2,592,702	1,308,951	160,000	567,298	17,041,185		17,041,185
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	168,024	-32,303	-672,399	560,010	460,443	483,775		483,775
施設整備等による収支	収 入								
	施設整備等収入計(4)								
	《ファイナンス・リース債務の返済支出》	232,320					232,320		232,320
	施設整備等支出計(5)	232,320					232,320		232,320
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-232,320					-232,320		-232,320
その他の活動による収支	収 入								
	《積立資産取崩収入》	221,256					221,256		221,256
	財政調整積立資産取崩収入	221,256					221,256		221,256
	《サービス区分間繰入金収入》	307,224	76,000	210,000		156,783	750,007	-750,007	
	その他の活動収入計(7)	221,256					221,256		221,256
	支 出								
	《積立資産支出》	201,600			1,410,017		1,611,617		1,611,617
	退職給付引当資産支出	201,600					201,600		201,600
	愛情銀行積立資産支出				1,410,017		1,410,017		1,410,017
	《サービス区分間繰入金支出》	7,783	71,000	123,481		547,743	750,007	-750,007	
《その他の活動による支出》	300,000					300,000		300,000	
その他の活動支出計(8)	501,600			1,410,017		1,911,617		1,911,617	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-280,344			-1,410,017		-1,690,361		-1,690,361
	予備費支出(10)	—	—	—	—	—	—		—
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-344,640	-32,303	-672,399	-850,007	460,443	-1,438,906		-1,438,906
	前期末支払資金残高(12)	-1,264	19,063	576,200	2,640,000		3,233,999		3,233,999
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-345,904	-13,240	-96,199	1,789,993	460,443	1,795,093		1,795,093

在宅介護拠点区分 資金収支明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業				
事業活動による収支	収 入	《経常経費補助金収入》	9,409,983	9,409,983	9,409,983	
		道補助金収入	1,566,000	1,566,000	1,566,000	
		町補助金収入	7,843,983	7,843,983	7,843,983	
		運営事業補助金収入	7,843,983	7,843,983	7,843,983	
		《介護保険事業収入》	7,833,896	7,833,896	7,833,896	
		居宅介護料収入	7,223,693	7,223,693	7,223,693	
		(介護報酬収入)	6,505,065	6,505,065	6,505,065	
		介護報酬収入	6,505,065	6,505,065	6,505,065	
		(利用者負担金収入)	718,628	718,628	718,628	
		介護負担金収入(一般)	715,658	715,658	715,658	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	610,203	610,203	610,203	
		事業費収入	551,463	551,463	551,463	
		事業負担金収入(一般)	58,740	58,740	58,740	
		《障害福祉サービス等事業収入》	604,691	604,691	604,691	
		自立支援給付費収入	580,090	580,090	580,090	
		介護給付費収入	580,090	580,090	580,090	
		利用者負担金収入	24,601	24,601	24,601	
		事業活動収入計(1)	17,848,570	17,848,570	17,848,570	
		支 出	《人件費支出》	13,728,271	13,728,271	13,728,271
			職員給与支出	9,071,498	9,071,498	9,071,498
			職員賞与支出	2,137,041	2,137,041	2,137,041
			退職給付支出	534,000	534,000	534,000
			法定福利費支出	1,985,732	1,985,732	1,985,732
			《事業費支出》	274,340	274,340	274,340
			車輛費支出	274,340	274,340	274,340
			《事務費支出》	1,485,274	1,485,274	1,485,274
		福利厚生費支出	113,049	113,049	113,049	
		事務消耗品費支出	625,551	625,551	625,551	
		修繕費支出	42,878	42,878	42,878	
		通信運搬費支出	167,119	167,119	167,119	
		手数料支出	54,141	54,141	54,141	
		保険料支出	290,556	290,556	290,556	
		租税公課支出	52,280	52,280	52,280	
		保守料支出	139,700	139,700	139,700	
		事業活動支出計(2)	15,487,885	15,487,885	15,487,885	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,360,685	2,360,685	2,360,685	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)				
	支 出	《固定資産取得支出》	1,164,752	1,164,752	1,164,752	
		器具及び備品取得支出	1,164,752	1,164,752	1,164,752	
		施設整備等支出計(5)	1,164,752	1,164,752	1,164,752	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,164,752	-1,164,752	-1,164,752	
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計(7)				
	支 出	《積立資産支出》	376,140	376,140	376,140	
		退職給付引当資産支出	376,140	376,140	376,140	
		その他の活動支出計(8)	376,140	376,140	376,140	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-376,140	-376,140	-376,140	
	予備費支出(10)	—	—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	819,793	819,793		819,793	
	前期末支払資金残高(12)	-861,894	-861,894		-861,894	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-42,101	-42,101		-42,101	

法人本部拠点区分 事業活動明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人運営事業	社会福祉事業	受託事業	愛情銀行事業	共同募金助成事業				
サービス活動増減の部	【会費収益】	365,500					365,500		365,500
	個人会員会費収益	158,500					158,500		158,500
	特別会員会費収益	111,000					111,000		111,000
	賛助会員会費収益	96,000					96,000		96,000
	【寄付金収益】	29,968			560,000		589,968		589,968
	寄付金収益	29,968			560,000		589,968		589,968
	【経常経費補助金収益】	12,183,716	1,920,195	299,792		1,027,741	15,431,444		15,431,444
	町補助金収益	12,183,716	1,920,195	299,792			14,403,703		14,403,703
	運営事業補助金収益	12,183,716		299,792			12,483,508		12,483,508
	生きがい活動支援事業補助金収益		1,920,195				1,920,195		1,920,195
	共同募金助成金収益					1,027,741	1,027,741		1,027,741
	一般募金助成金収益					861,743	861,743		861,743
	歳末たすけあい助成金収益					165,998	165,998		165,998
	【受託金収益】			319,760			319,760		319,760
	町受託金収益			194,810			194,810		194,810
	道社協受託金収益			124,950			124,950		124,950
	生活福祉資金貸付事務費収益			124,950			124,950		124,950
	【事業収益】		608,104	17,000			625,104		625,104
	参加費収益			17,000			17,000		17,000
	利用料収益		608,104				608,104		608,104
サービス活動収益計(1)	12,579,184	2,528,299	636,552	560,000	1,027,741	17,331,776		17,331,776	
費用	【人件費】	9,909,230	1,711,322				11,620,552		11,620,552
	役員報酬	164,650					164,650		164,650
	職員給与	6,164,532					6,164,532		6,164,532
	職員賞与	1,364,409					1,364,409		1,364,409
	賞与引当金繰入	516,262					516,262		516,262
	非常勤職員給与		1,706,300				1,706,300		1,706,300
	退職給付費用	468,600					468,600		468,600
	法定福利費	1,230,777	5,022				1,235,799		1,235,799
	【事業費】	419,640	533,523	619,810		146,638	1,719,611		1,719,611
	給食費		95,900	395,000			490,900		490,900
	教養娯楽費			123,950			123,950		123,950
	消耗器具備品費			6,160			6,160		6,160
	車 輛 費	419,640	304,484				724,124		724,124
	業務委託費		29,139	30,000			59,139		59,139
	報償費		17,600	64,700			82,300		82,300
	雑 費		86,400			146,638	233,038		233,038
	【事務費】	2,101,295	313,557	103,261	160,000	76,660	2,754,773		2,754,773
	福利厚生費	61,600	19,360				80,960		80,960
	旅費交通費	120,125					120,125		120,125
	研修研究費	3,000					3,000		3,000
	事務消耗品費	351,397		88,767		59,400	499,564		499,564
	修 繕 費	16,060					16,060		16,060
	通信運搬費	266,530		14,054			280,584		280,584
	会 議 費	3,260					3,260		3,260
	広 報 費	168,960				17,260	186,220		186,220
	手 数 料	97,953	19,760	440			118,153		118,153
	保 険 料	436,388	240,507				676,895		676,895
租税公課	44,490	33,930				78,420		78,420	
保 守 料	300,300					300,300		300,300	

法人本部拠点区分 事業活動明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	社会福祉事業	受託事業	愛情銀行事業	共同募金助成事業			
サービス活動増減の部	費用	渉外費	39,732					39,732	39,732
		諸会費	191,500					191,500	191,500
		雑費				160,000		160,000	160,000
		【助成金費用】					344,000	344,000	344,000
		【減価償却費】	805,993					805,993	805,993
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】	-565,796					-565,796	-565,796
		サービス活動費用計(2)	12,670,362	2,558,402	723,071	160,000	567,298	16,679,133	16,679,133
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-91,178	-30,103	-86,519	400,000	460,443	652,643	652,643	
サービス活動外増減の部	収益	【受取利息配当金収益】	74			10		84	84
		【その他のサービス活動外収益】	1,000	32,100		160,000		193,100	193,100
		利用者等外給食収益		32,100				32,100	32,100
		雑収益	1,000			160,000		161,000	161,000
		サービス活動外収益計(4)	1,074	32,100		160,010		193,184	193,184
	費用	【その他のサービス活動外費用】		34,300	585,880			620,180	620,180
		利用者等外給食費		34,300				34,300	34,300
		雑損失			585,880			585,880	585,880
		サービス活動外費用計(5)		34,300	585,880			620,180	620,180
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,074	-2,200	-585,880	160,010		-426,996	-426,996
	経常増減額(7)=(3)+(6)	-90,104	-32,303	-672,399	560,010	460,443	225,647	225,647	
特別増減の部	収益	【サービス区分間繰入金収益】	307,224	76,000	210,000		156,783	750,007	-750,007
		特別収益計(8)	307,224	76,000	210,000		156,783	750,007	-750,007
	費用	【固定資産売却損・処分損】	3					3	3
		器具及び備品売却損・処分損	3					3	3
		【サービス区分間繰入金費用】	7,783	71,000	123,481		547,743	750,007	-750,007
	特別費用計(9)	7,786	71,000	123,481		547,743	750,010	-750,007	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	299,438	5,000	86,519		-390,960	-3	-3	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	209,334	-27,303	-585,880	560,010	69,483	225,644	225,644	
繰越活動増減の部		前期繰越活動増減差額(12)	-5,733,004	446,743	576,200	2,640,000		-2,070,061	-2,070,061
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-5,523,670	419,440	-9,680	3,200,010	69,483	-1,844,417	-1,844,417
		基本金取崩額(14)							
		基金取崩額(15)							
		その他の積立金取崩額(16)	221,256					221,256	221,256
		その他の積立金積立額(17)				1,410,017		1,410,017	1,410,017
		水期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-5,302,414	419,440	-9,680	1,789,993	69,483	-3,033,178	-3,033,178

在宅介護拠点区分 事業活動明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分		内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業				
サービス活動増減の部	収	【経常経費補助金収益】	9,409,983	9,409,983	9,409,983	
	益	道補助金収益	1,566,000	1,566,000	1,566,000	
		町補助金収益	7,843,983	7,843,983	7,843,983	
		運営事業補助金収益	7,843,983	7,843,983	7,843,983	
		【介護保険事業収益】	7,833,896	7,833,896	7,833,896	
		居宅介護料収益	7,223,693	7,223,693	7,223,693	
		(介護報酬収益)	6,505,065	6,505,065	6,505,065	
		介護報酬収益	6,505,065	6,505,065	6,505,065	
		(利用者負担金収益)	718,628	718,628	718,628	
		介護負担金収益(一般)	715,658	715,658	715,658	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	610,203	610,203	610,203	
		事業費収益	551,463	551,463	551,463	
		事業負担金収益(一般)	58,740	58,740	58,740	
		【障害福祉サービス等事業収益】	604,691	604,691	604,691	
		自立支援給付費収益	580,090	580,090	580,090	
		介護給付費収益	580,090	580,090	580,090	
		利用者負担金収益	24,601	24,601	24,601	
		サービス活動収益計(1)	17,848,570	17,848,570	17,848,570	
	費用	費	【人件費】	13,970,754	13,970,754	13,970,754
		用	職員給与	9,071,498	9,071,498	9,071,498
		職員賞与	1,372,662	1,372,662	1,372,662	
		賞与引当金繰入	630,722	630,722	630,722	
		退職給付費用	910,140	910,140	910,140	
		法定福利費	1,985,732	1,985,732	1,985,732	
		【事業費】	274,340	274,340	274,340	
		車 輛 費	274,340	274,340	274,340	
		【事務費】	1,485,274	1,485,274	1,485,274	
		福利厚生費	113,049	113,049	113,049	
		事務消耗品費	625,551	625,551	625,551	
		修繕費	42,878	42,878	42,878	
		通信運搬費	167,119	167,119	167,119	
		手数料	54,141	54,141	54,141	
		保険料	290,556	290,556	290,556	
		租税公課	52,280	52,280	52,280	
		保守料	139,700	139,700	139,700	
		【減価償却費】	289,025	289,025	289,025	
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】	-289,025	-289,025	-289,025	
		サービス活動費用計(2)	15,730,368	15,730,368	15,730,368	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,118,202	2,118,202	2,118,202		
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)				
	費	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減額(7)=(3)+(6)	2,118,202	2,118,202	2,118,202		
特別増減の部	収	特別収益計(8)				
	費	【国庫補助金等特別積立金積立額】	1,164,752	1,164,752	1,164,752	
	用	特別費用計(9)	1,164,752	1,164,752	1,164,752	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,164,752	-1,164,752	-1,164,752		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	953,450	953,450	953,450		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-2,053,953	-2,053,953	-2,053,953	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,100,503	-1,100,503	-1,100,503	

在宅介護拠点区分 事業活動明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分		内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業			
基本金取崩額(14)				
基金取崩額(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-1,100,503	-1,100,503		-1,100,503

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 苫前町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立金	221,256		221,256		
愛情銀行積立金		1,410,017		1,410,017	
計	221,256	1,410,017	221,256	1,410,017	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	617,940	201,600		819,540	
財政調整積立資産	221,256		221,256		
愛情銀行積立資産		1,410,017		1,410,017	
計	839,196	1,611,617	221,256	2,229,557	

拠点区分 在宅介護

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	3,235,290	376,140		3,611,430	
計	3,235,290	376,140		3,611,430	

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	7,366,524
現 金	苫前町社会福祉協議会事務所	—	現金受領の寄付金	—	—	10,000
小口資金	苫前町社会福祉協議会事務所	—		—	—	50,000
預 貯 金	留萌信用金庫苫前支店他	—	運転資金として	—	—	7,306,524
	小計					7,366,524
事業未収金	北海道国民健康保険団体連合会他	—	3月分介護報酬等	—	—	1,398,677
前 払 金	登録ボランティア	—	令和3年度ボランティア活動保険料	—	—	25,000
短期貸付金	利用者	—	小口資金貸付事業貸付金	—	—	10,000
仮 払 金	職員	—	職員給与過払金	—	—	801
	流動資産合計					8,801,002
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基 本 金	留萌信用金庫苫前支店	—		—	—	1,000,000
	基本財産合計					1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ニッサンセレナ外2台	—	法人運営事業等に使用	—	—	3
器具及び備品	ノートパソコン外11点	—	法人運営事業等に使用	—	—	2,150,577
ソフトウェア	財務会計ソフト外2点	—	法人運営事業等に使用	—	—	1,833,840
有形リース資産	デジタル複合機1台	—	法人運営事業等に使用	—	—	1,203,840
退職給付引当資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会	—	将来における職員退職時の退職金のための積立て	—	—	4,430,970
愛情銀行積立資産	留萌信用金庫苫前支店	—	町内社会福祉活動への助成のための積立て	—	—	1,410,017
その他の固定資産	留萌信用金庫苫前支店	—	車輛廃棄リサイクル料	—	—	9,780
	その他の固定資産合計					11,039,027
	固定資産合計					12,039,027
	資産合計					20,840,029
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	福祉除雪事業報償費、備品購入費等	—		—	—	2,314,262
1年以内返済予定リース債務	令和3年度デジタル複合機リース料	—		—	—	274,560
1年以内返済予定町補助金返還金	令和3年度補助金返還金	—		—	—	300,000
未払費用	役員報酬等	—		—	—	88,110
未返還金	町補助金等精算による返還金	—		—	—	4,215,931
職員預り金	職員社会保険料等	—		—	—	429,707
賞与引当金	令和3年6月支給予定賞与引当額	—		—	—	1,146,984
	流動負債合計					8,769,554
2 固定負債						
リース債務	令和4年度以降デジタル複合機リース料	—		—	—	929,280
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済会退職金積立	—		—	—	4,430,970
町補助金返還金	平成29年度社協運営補助金返還金	—		—	—	4,449,478
	固定負債合計					9,809,728
	負債合計					18,579,282
	差引純資産					2,260,747

監 査 結 果 報 告 書

令和3年6月3日

社会福祉法人苫前町社会福祉協議会
会長 渡部 一男 様

監事 加 藤 七穂子



監事 小 田 雅 彦



社会福祉法人苫前町社会福祉協議会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度に関して、業務執行状況及び予算執行状況、財産状況について監査を実施したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 開催日時 令和3年6月3日（木） 10:00～11:30
 - 2 監査場所 苫前地区コミュニティセンター 大会議室
 - 3 立会人等 会 長 渡 部 一 男
事務局長 加賀谷 之 治
主 任 阿 部 圭 介
 - 4 監査の方法 社会福祉法人苫前町社会福祉協議会の運営事業及び財務に関する事務が適正かつ効率的に執行されているか、関係書類及び帳簿の確認を行いとともに、関係職員から説明を聴取し実施した。
- 1 監査結果
- (1) 事業報告等の監査結果
事業報告及びその関係書類は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果
おおむね適正に執行されていると認められた。なお、執行時に次のとおり意見を述べさせていただいたことを申し添える。
・賞与引当金算出の根拠となる資料を整備し、保存するようにしていただきたい。